

2019年11月7日

各 位

会社名 株式会社西武ホールディングス  
代表者 取締役社長 後藤 高志  
(コード番号：9024 東証一部)  
問合せ先 広報部長 川上 清人  
(TEL.03-6709-3112)

陸運業界初！

## 「グリーンボンド（ホールセール債）」発行のお知らせ

～西武グループのサステナビリティアクション推進の一環として～

当社グループでは、グループ理念である「グループビジョン」に基づき行っている幅広い事業・サービスにより、持続的な社会形成への課題対応を図ることで、当社としても持続的かつ力強い成長を目指しております。当社グループの ESG への積極的な取り組みを幅広いステークホルダーの皆様により一層認知いただくべく、新型省エネ車両の導入および太陽光発電所建設事業の一部の資金調達において、ホールセール債としては陸運業界初となる「グリーンボンド」を発行することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 本発行の目的及び背景

当社グループは、グループの経営理念である「グループビジョン」に基づき、ESGに関する取り組みを「サステナビリティアクション」として積極的に推進しています。当社グループでは、これまでも常に自然環境、地球環境への配慮を意識し、資源の有効利用をはじめ、廃棄物の削減や環境保全活動に努めてまいりました。

本年5月14日に発表した「西武グループ中期経営計画（2019～2021年度）」において、サステナビリティアクションを重点施策として新たに定め、社会課題の抽出・絞り込みを経て、4領域12項目のアジェンダ（重要テーマ）を設定いたしました。<sup>ii</sup>

また、11月1日には、「西武グループ環境方針」を策定し、当社グループの環境ビジョンをより明確に示しました。当社グループでは、引き続き、環境負荷低減に向けた施策を更に力強く推進するとともに、環境負荷低減に向けた新たな取り組みを進めてまいります。

今般のグリーンボンド発行は、こうした当社グループの方針について幅広いステークホルダーの皆さまに一層認知していただくという目的に加え、サステナビリティアクションを促進し、持続可能な社会の実現に資する取り組みとなります。

本社債による調達資金の使途である西武鉄道㈱の新型省エネ車両の新型特急車両「Laview（ラビュー）」および新型通勤車両「40000系」は、クリーンな運輸サービスを実現するものがあります。また、「西武武山ソーラーパワーステーション」は、遊休地を活用した太陽光発電所の建設を目指すものです。環境性能の向上や自然エネルギーの活用により、CO2排出量の削減が見込まれます。



新型特急車両「Laview（ラビュー）」



新型通勤車両「40000系」



西武武山ソーラーパワーステーション

## 2. 本発行の概要

社債の名称	株式会社西武ホールディングス第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
発行総額	100億円（予定）
年限	10年を中心に検討
発行時期	2019年12月頃
資金使途の概要	全額を新型特急車両「Laview（ラビュー）」および新型通勤車両「40000系」導入費用、「西武武山ソーラーパワーステーション」の建設費用のリファイナンスに充当予定
主幹事会社	みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社、野村證券株式会社
グリーンボンド評価	JCRグリーンボンド予備評価「Green 1」※最上位評価

## 3. 本グリーンボンドに対する第三者評価

本グリーンボンドにつきましては、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、「JCRグリーンボンド評価<sup>iii</sup>」の最上位評価である「Green 1」の予備評価を取得しております。環境改善効果が見込まれる「クリーン輸送」及び「クリーンな運輸に関する事業」、「再生可能エネルギー」のアセットを資金使途とし、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に該当する旨の評価を得ております。

また、本発行における第三者評価の取得につきましては、環境省が実施する2019年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付の対象となっております。

以上

i ホールセール債として

ii サステナビリティアクション

領域	アジェンダ	貢献するSDGs
安全	安全安心	3 気候変動に起因する健康被害の軽減、7 安全なエネルギー、9 産業とインフラストラクチャの発展、16 平和と公正な社会
環境	温室効果ガス削減	13 気候変動に起因する健康被害の軽減
	廃棄物削減	12 つくばないで済ませよう
	水資源の確保 森林や生物保護	6 安全な水と衛生、7 安全なエネルギー、13 気候変動に起因する健康被害の軽減、14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発
社会	沿線・周辺自治体活性化	11 持続可能な都市とコミュニティ
	ユニバーサルデザイン対応	3 気候変動に起因する健康被害の軽減、4 質の高い教育をみんなに、11 持続可能な都市とコミュニティ、17 パートナーシップで目標を達成しよう
	少子高齢化	3 気候変動に起因する健康被害の軽減
会社文化	働き方改革	3 気候変動に起因する健康被害の軽減
	多様な人材雇用	5 ジェンダー平等を推進しよう
	従業員教育・管理 コンプライアンス	8 豊かになる経済を創ろう、10 人や国ごとの格差をなくそう、16 平和と公正な社会

当社のサステナビリティアクションに関する取り組みは[当社ホームページ](#)に掲載しております。

<sup>iii</sup>ICMA が策定したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン2017年版を受けたグリーンボンドに対するJCRによる第三者評価です。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の使途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCRグリーンボンド評価」が決定されます。